

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		72,374,782,403	
代理店勘定		28,350,731,650	
有価証券		436,699,976,328	
事業貸付金		78,322,507,654	
他勘定貸付金		300,000,000,000	
貯蔵品		1,138,699	
前払費用		251,755	
未収収益		977,144,911	
未収入金		311,611,763	
未収財源措置予定額	(注)	286,123,571	
賞与引当金見返	(注)	39,335,604	
前払金		12,024,461	
その他の流動資産		10,550,000	
貸倒引当金(△)		△ 6,752,493,202	
流動資産合計			910,633,685,597

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		183,230,622	
減価償却累計額		△ 88,512,274	94,718,348
構築物		3,404,732	
減価償却累計額		△ 3,373,558	31,174
工具器具備品		14,340,807	
減価償却累計額		△ 9,027,075	5,313,732
有形固定資産合計			100,063,254

2 無形固定資産

ソフトウェア		587,191,670	
その他		60,000	
無形固定資産合計			587,251,670

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,225,693,305,895	
破産更生債権等		13,205,833,555	
敷金保証金		160,812,885	
長期前払費用		215,792	
退職給付引当金見返	(注)	477,851,812	
貸倒引当金(△)		△ 13,205,833,555	
投資その他の資産合計			1,226,332,186,384

			1,227,019,501,308
--	--	--	-------------------

			2,137,653,186,905
--	--	--	-------------------

固定資産合計

資産合計

貸借対照表

(令和2年3月31日)

負債の部

I 流動負債

未払金		2,659,132,159	
未払法人税等		834,041	
前受金		88,420,209,600	
預り金		470,616,681	
前受収益		259,321,349	
仮受金		299,217,004	
短期リース債務		1,540,568	
引当金			
賞与引当金	43,820,709	43,820,709	
流動負債合計			92,154,692,111

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	38,573,816	
資産見返補助金等	(注)	65,424	
長期リース債務		1,566,340	
倒産防止共済基金		1,925,379,934,600	
引当金			
退職給付引当金		587,464,815	
固定負債合計			1,926,007,604,995

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金		57,587,997,441	
異常危険準備基金		13,999,224,602	
法令に基づく引当金等合計			71,587,222,043
負債合計			2,089,749,519,149

純資産の部

I 資本金

政府出資金		47,421,855,035	
資本金合計			47,421,855,035

II 資本剰余金

その他行政コスト累計額	(注)	△ 93,905,949	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△ 88,945,667	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△ 4,960,282	
資本剰余金合計			△ 93,905,949

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	498,555,810	
当期未処分利益		77,162,860	
(うち当期総利益		77,162,860)	
利益剰余金合計			575,718,670
純資産合計			47,903,667,756
負債純資産合計			2,137,653,186,905

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 損益計算書上の費用		
経営環境変化対応業務費		330,616,892,194
一般管理費		309,577,862
財務費用		65,211
雑損		145
臨時損失		506,924,808
法人税、住民税及び事業税		834,041
損益計算書上の費用合計		331,434,294,261
II その他行政コスト		
減価償却相当額	(注)	2,303,771
その他行政コスト合計		2,303,771
III 行政コスト		331,436,598,032

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用

経営環境変化対応業務費

解約手当金	130,527,342,725	
貸倒引当金繰入	1,299,559,582	
倒産防止共済基金繰入	193,273,537,199	
役員給	4,650,504	
給与賞与諸手当	371,609,263	
法定福利費	77,523,972	
賞与引当金繰入額	34,338,586	
退職給付費用	57,006,057	
減価償却費	237,791,063	
その他経営環境変化対応業務費	4,733,533,243	330,616,892,194

一般管理費

役員給	6,988,982	
給与賞与諸手当	73,505,567	
法定福利費	16,053,818	
賞与引当金繰入額	8,459,957	
退職給付費用	12,500,527	
業務委託費・報酬費	59,883,670	
賃借料	56,967,298	
保守修繕費	20,320,154	
雑費	20,711,778	
その他一般管理費	34,186,111	309,577,862

財務費用

支払利息	65,211	65,211
------	--------	--------

雑損

		145
--	--	-----

経常費用合計

330,926,535,412

経常収益

運営費交付金収益	(注)	957,286,369
資産見返運営費交付金戻入	(注)	7,413,961
資産見返補助金等戻入	(注)	803
貸付金利息収入		1,030,331,666
共済事業掛金等収入		325,525,973,580
資産運用収入		1,952,572,563
雑収入		95,428,352
財源措置予定額収益	(注)	286,123,571
賞与引当金見返に係る収益	(注)	38,468,226
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	61,106,020

財務収益

受取利息	11,276	
有価証券利息	197,339,024	197,350,300

雑益

		6,437,930
--	--	-----------

経常収益合計

330,158,493,341

経常損失

768,042,071

臨時損失

固定資産除却損		1
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)	37,337,794
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)	469,587,013

臨時損失合計

506,924,808

臨時利益

完済手当金準備基金戻入益		603,357,710
償却債権取立益		3,460,277
賞与引当金見返に係る収益	(注)	37,337,794
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	469,587,013

臨時利益合計

1,113,742,794

税引前当期純損失

161,224,085

法人税、住民税及び事業税

834,041

当期純損失

162,058,126

前中期目標期間繰越積立金取崩額

(注)

239,220,986

当期総利益

77,162,860

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(中小企業倒産防止共済勘定)

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失(△))	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	47,421,855,035	47,421,855,035	△ 86,641,896	△ 4,960,282	△ 91,602,178	142,700,250	654,976,921	△ 28,615,483	-	769,061,688	48,099,314,545
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 2,303,771		△ 2,303,771						△ 2,303,771
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し						737,776,796	△ 737,776,796				-
利益処分による振替						△ 142,700,250	142,700,250				-
損失処理による取り崩し(△)							△ 28,615,483	28,615,483			-
国庫納付金の納付							△ 31,284,892			△ 31,284,892	△ 31,284,892
(2) その他											
当期純損失(△)								△ 162,058,126	△ 162,058,126	△ 162,058,126	△ 162,058,126
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 239,220,986		239,220,986	239,220,986		-
当期変動額合計	-	-	△ 2,303,771	-	△ 2,303,771	355,855,560	△ 654,976,921	105,778,343	77,162,860	△ 193,343,018	△ 195,646,789
当期末残高	47,421,855,035	47,421,855,035	△ 88,945,667	△ 4,960,282	△ 93,905,949	498,555,810	-	77,162,860	77,162,860	575,718,670	47,903,667,756

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 3,475,953,899
人件費支出	△ 654,026,817
事業貸付金等による支出	△ 62,929,200,000
共済事業支出	△ 132,755,438,307
消費税等納付額	△ 1,062,835
その他の業務支出	△ 4,330,000
運営費交付金収入	1,342,157,000
事業貸付金等の回収による収入	58,635,957,246
共済事業収入	326,233,728,358
その他の業務収入	30,341,112
小計	186,422,171,858
利息及び配当金の受取額	2,698,144,595
利息の支払額	△ 65,211
国庫納付金の支払額	△ 31,284,892
法人税等の支払額	△ 876,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,088,090,204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付による支出	△ 300,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 326,246,323,813
有価証券の償還による収入	440,649,328,974
無形固定資産の取得による支出	△ 123,655,147
定期預金の預入による支出	△ 55,000,000,000
定期預金の払戻による収入	62,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,220,649,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,515,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,515,213
IV 資金増加額	10,865,925,005
V 資金期首残高	31,508,857,398
VI 資金期末残高	42,374,782,403

利益の処分に関する書類
(令和2年8月11日)

I 当期未処分利益		77,162,860	
当期総利益	77,162,860		
II 利益処分額			
積立金	<u>77,162,860</u>	<u>77,162,860</u>	

I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

令和元事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

11. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

経済産業関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度までは引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

12. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△4,960,282円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△4,960,282円増加しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△93,905,949円でありま
す。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	331,436,598,032円
自己収入等	△328,811,554,668円
法人税等及び国庫納付額	△834,041円
機会費用	3,278,245円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	2,627,487,568円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち506,924,807円は会計基準改訂に伴う退職給付費用及び賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

1. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	931,333,771円
早期償還手当金	1,740,735円
雑費用	492,296,321円
事務代行手数料	1,498,591,653円
代理店事務手数料	2,682,269円
口座振替手数料	51,934,598円
嘱託・臨時職員給与	226,865,488円
旅費交通費	19,302,680円
業務委託費・報酬費	804,954,544円
通信運搬費	195,395,001円
賃借料	204,445,725円
保険料	162,237円
水道光熱費	7,553,283円
保守修繕費	104,452,852円
租税公課	9,386,095円
消耗品・備品費	13,790,087円
雑費	67,688,178円
諸謝金	12,969,661円
印刷製本費	87,988,065円
合計	4,733,533,243円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	12,505,746円
福利厚生費	539,837円
旅費交通費	7,716,604円
通信運搬費	3,023,232円

保険料	158,292 円
水道光熱費	1,129,841 円
租税公課	1,871,554 円
消耗品・備品費	3,325,344 円
研修活動費	1,196,137 円
諸謝金	2,289,793 円
印刷製本費	429,731 円
合 計	<u>34,186,111 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△423 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 77,163,283 円であります。

4. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 469,587,013 円及び賞与引当金繰入 37,337,794 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

5. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 469,587,013 円及び賞与引当金見返に係る収益 37,337,794 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益及び賞与引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	72,374,782,403 円
定期預金	△30,000,000,000 円
資金期末残高	<u>42,374,782,403 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	164,626,503 円
会計基準改訂に伴う増加額 (注1)	713,278,787 円
勤務費用	33,834,709 円
利息費用	806,483 円
数理計算上の差異の当期発生額	22,497,915 円
退職給付の支払額	△67,674,221 円
制度加入者からの拠出額	1,755,617 円
期末における退職給付債務	869,125,793 円

(注1) 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上することとなった運営費交付金を財源とする退職給付引当金のうち、前期末までに発生した退職給付債務。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	50,682,223 円
会計基準改訂に伴う増加額 (注2)	243,691,774 円
期待運用収益	9,479,426 円
数理計算上の差異の当期発生額	△20,547,344 円
事業主からの拠出額	11,702,356 円
退職給付の支払額	△15,103,074 円
制度加入者からの拠出額	1,755,617 円
期末における年金資産	281,660,978 円

(注2) 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上することとなった運営費交付金を財源とする退職給付引当金のうち、前期末までの年金資産。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	352,131,068 円
年金資産	△281,660,978 円
積立型制度の未積立退職給付債務	70,470,090 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	516,994,725 円
小計	587,464,815 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	587,464,815 円
退職給付引当金	587,464,815 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	587,464,815 円

(4) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	469,587,013 円
勤務費用 (注3)	33,834,709 円
利息費用	806,483 円
期待運用収益	△9,479,426 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	43,045,259 円
合計	<u>537,794,038 円</u>

(注3) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	32%
保険資産	20%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,299,559 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法 (平成 11 年法律第 103 号) 等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領及び中小企業倒産防止共済勘定基金経理余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程等に従い、個別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,662,393,282,223	1,662,763,506,328	370,224,105
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	78,322,507,654 △6,752,493,202	71,570,014,452	54,143,043
(3) 他勘定貸付金	300,000,000,000	300,000,000,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 他勘定貸付金

他勘定貸付金

他勘定貸付金は、業務運営等省令第21条第3項による貸付金として整理された資金融通であって、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2)倒産防止共済基金(1,925,379,934,600円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

III 重要な債務負担行為

コンタクトセンター(共済相談室)運営管理業務に係る請負契約、共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築に係る請負契約及び小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の業務・システム再構築等における全体計画策定及び要件定義作成業務に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、中小企業倒産防止共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載してあります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理してあります。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	14,821,079	14,310,922	-	29,132,001	4,309,270	1,040,915	-	-	24,822,731	
	工具器具備品	15,727,627	1,360,070	4,116,000	12,971,697	7,657,970	1,867,877	-	-	5,313,727	
	計	30,548,706	15,670,992	4,116,000	42,103,698	11,967,240	2,908,792	-	-	30,136,458	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	154,098,621	-	-	154,098,621	84,203,004	2,288,186	-	-	69,895,617	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	3,373,558	15,585	-	-	31,174	
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,369,105	-	-	-	5	
	計	158,872,463	-	-	158,872,463	88,945,667	2,303,771	-	-	69,926,796	
有形固定資産 合計	建物	168,919,700	14,310,922	-	183,230,622	88,512,274	3,329,101	-	-	94,718,348	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	3,373,558	15,585	-	-	31,174	
	工具器具備品	17,096,737	1,360,070	4,116,000	14,340,807	9,027,075	1,867,877	-	-	5,313,732	
	計	189,421,169	15,670,992	4,116,000	200,976,161	100,912,907	5,212,563	-	-	100,063,254	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	2,004,026,536	78,637,891	240,397	2,082,424,030	1,495,232,360	234,882,271	-	-	587,191,670	
	その他	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-	
	商標権	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-	
	計	2,004,182,521	78,637,891	240,397	2,082,580,015	1,495,388,345	234,882,271	-	-	587,191,670	
非償却資産	その他	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
	電話加入権	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
	計	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,004,026,536	78,637,891	240,397	2,082,424,030	1,495,232,360	234,882,271	-	-	587,191,670	
	その他	215,985	-	-	215,985	155,985	-	-	-	60,000	
	電話加入権	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
	商標権	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-	
	計	2,004,242,521	78,637,891	240,397	2,082,640,015	1,495,388,345	234,882,271	-	-	587,251,670	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,464,797,843,859	130,096,740,000	369,201,277,964	1,225,693,305,895					1,225,693,305,895	(注1)
	破産更生債権等	14,167,420,483	1,305,707,439	2,267,294,367	13,205,833,555					13,205,833,555	(注2)
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885					160,812,885	
	長期前払費用	438,193	215,792	438,193	215,792					215,792	
	退職給付引当金見返	-	530,693,033	52,841,221	477,851,812					477,851,812	
	貸倒引当金(△)	△14,167,420,483	△710,005,654	△1,671,592,582	△13,205,833,555					△13,205,833,555	(注3)
	計	1,464,959,094,937	131,223,350,610	369,850,259,163	1,226,332,186,384					1,226,332,186,384	

(注1) 当期増加額は、余裕金の運用(130,096,740,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(369,200,000,000円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、事業貸付金の債権区分変更(1,305,707,439)によるものであり、当期減少額は事業貸付金の回収(188,208,204円)、償却(1,671,592,582円)及び区分変更(407,493,581円)によるものであります。

(注3) 当期減少額は、事業貸付金の償却(△1,671,592,582円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,319,018	1,138,699	-	1,319,018	-	1,138,699	
計	1,319,018	1,138,699	-	1,319,018	-	1,138,699	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	い第789号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-		
	い第790号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-		
	い第779号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-		
	い第780号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-		
	い第781号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	368,000,000,000	368,000,000,000	368,000,000,000	-		
	第433回 九州電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	株式会社ジャックス 3Y2B	599,970,083	600,000,000	599,984,219	-		
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	株式会社アプラス 2JRB	399,985,041	400,000,000	399,992,109	-		
	社債 合計	2,199,955,124	2,200,000,000	2,199,976,328	-		
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-		
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-		
	譲渡性預金(みずほ銀行)	14,000,000,000	14,000,000,000	14,000,000,000	-		
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-		
	譲渡性預金 合計	66,500,000,000	66,500,000,000	66,500,000,000	-		
	計		436,699,955,124	436,700,000,000	436,699,976,328	-	
	貸借対照表計上額合計				436,699,976,328		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第169回 利付国庫債券(20年)	3,044,820,000	3,000,000,000	3,043,284,689	-		
	第170回 利付国庫債券(20年)	3,012,360,000	3,000,000,000	3,012,173,428	-		
	第171回 利付国庫債券(20年)	4,039,560,000	4,000,000,000	4,039,477,789	-		
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,200,398,346	-		
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,001,343,385	-		
	国債 合計	13,304,696,000	13,200,000,000	13,296,677,637	-		
	い第813号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-		
	い第814号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-		
	い第801号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-		
	い第802号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-		
	い第791号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	1,133,000,000,000	1,133,000,000,000	1,133,000,000,000	-		
	第203回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	第193回 共同発行市場公募公債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-		
	第194回 共同発行市場公募公債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-		
	第195回 共同発行市場公募公債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-		
	第196回 共同発行市場公募公債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-		
	上記を含む地方債 合計	44,000,000,000	44,000,000,000	44,000,000,000	-		
	第507回 中部電力株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-		
	第499回 関西電力株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
	第487回 東北電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第407回 中国電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第44回 三菱UFJリース株式会社社債	1,295,624,000	1,300,000,000	1,297,749,829	-		
	上記を含む社債 合計	33,293,569,000	33,300,000,000	33,296,628,258	-		
	第91回 株式会社日本政策投資銀行	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第216回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第243回 住宅金融支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第221回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第225回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	財投機関債 合計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-		
	計		1,225,698,265,000	1,225,600,000,000	1,225,693,305,895	-	
	貸借対照表計上額合計				1,225,693,305,895		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	27,424,514,783	4,965,743,581	6,604,020,483	307,929,810	25,478,308,071	
一時貸付金	47,730,149,583	58,370,950,000	53,256,900,000	-	52,844,199,583	
計	75,154,664,366	63,336,693,581	59,860,920,483	307,929,810	78,322,507,654	

(注)当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,389,144	81,158,503	41,726,938	-	43,820,709	
計	4,389,144	81,158,503	41,726,938	-	43,820,709	

(注) 当期増加額のうち、37,337,794円は、会計基準改訂に伴う交付金措置対象の賞与引当金の期首増加額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	89,322,084,849	2,206,256,360	91,528,341,209	20,638,289,567	△679,962,810	19,958,326,757	
一般債権	62,587,616,061	3,679,965,942	66,267,582,003	687,626,557	157,953,076	845,579,633	
貸倒懸念債権	12,567,048,305	△512,122,654	12,054,925,651	5,783,242,527	123,671,042	5,906,913,569	
破産更生債権等	14,167,420,483	△961,586,928	13,205,833,555	14,167,420,483	△961,586,928	13,205,833,555	
計	89,322,084,849	2,206,256,360	91,528,341,209	20,638,289,567	△679,962,810	19,958,326,757	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	164,626,503	770,417,894	65,918,604	869,125,793	
退職一時金に係る債務	98,545,277	471,020,595	52,571,147	516,994,725	
確定給付企業年金等に係る債務	66,081,226	299,397,299	13,347,457	352,131,068	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	50,682,223	232,623,856	1,645,101	281,660,978	
退職給付引当金	113,944,280	537,794,038	64,273,503	587,464,815	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	58,191,355,151	-	603,357,710	57,587,997,441	(注1)
異常危険準備基金	13,999,224,602	-	-	13,999,224,602	(注2)
計	72,190,579,753	-	603,357,710	71,587,222,043	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。
令和元事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和元事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、経営環境変化対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額と控除額が同額のため当期の増減はありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	1,342,157,000	957,286,369	279,719,796	15,839,198	-	1,252,845,363	89,311,637	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	664,846,369	664,846,369	役員給与 423,782,684 管理諸費 241,063,685
期間進行基準による振替額	292,440,000	292,440,000	役員給与 136,626,718 管理諸費 155,813,282
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	957,286,369	957,286,369	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
経営環境変化対応業務	279,719,796	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	15,839,198	建物 14,310,922 工具器具備品 1,360,070 ソフトウェア 168,206	-	
合計	279,719,796		15,839,198		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	89,311,637	賞与引当金見返 36,470,416
		退職給付引当金見返 52,841,221
合計	89,311,637	

(4)運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

14-1 施設費の明細

該当ありません。

14-2 補助金等の明細

該当ありません。

14-3 預り補助金等の明細

該当ありません。

14-4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位:円)

経営環境変化対応業務					
	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	329,211,124,148	4,908,483,928	334,119,608,076	△ 2,685,313,815	331,434,294,261
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	2,303,771	2,303,771	-	2,303,771
その他行政コスト合計	-	2,303,771	2,303,771	-	2,303,771
行政コスト	329,211,124,148	4,910,787,699	334,121,911,847	△ 2,685,313,815	331,436,598,032
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	603,357,710	2,024,129,858	2,627,487,568	-	2,627,487,568
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
経営環境変化対応業務費	329,211,124,148	4,091,081,861	333,302,206,009	△ 2,685,313,815	330,616,892,194
一般管理費	-	309,577,862	309,577,862	-	309,577,862
その他	-	65,356	65,356	-	65,356
計	329,211,124,148	4,400,725,079	333,611,849,227	△ 2,685,313,815	330,926,535,412
事業収益					
運営費交付金収益	-	957,286,369	957,286,369	-	957,286,369
資産見返運営費交付金戻入	-	7,413,961	7,413,961	-	7,413,961
資産見返補助金戻入	-	803	803	-	803
財源措置予定額収益	-	286,123,571	286,123,571	-	286,123,571
共済事業掛金収入	325,525,973,580	-	325,525,973,580	-	325,525,973,580
賞与引当金見返に係る収益	-	38,468,226	38,468,226	-	38,468,226
退職給付引当金見返に係る収益	-	61,106,020	61,106,020	-	61,106,020
その他	3,078,332,581	2,889,102,045	5,967,434,626	△ 2,685,313,815	3,282,120,811
計	328,604,306,161	4,239,500,995	332,843,807,156	△ 2,685,313,815	330,158,493,341
事業損益	△ 606,817,987	△ 161,224,084	△ 768,042,071	-	△ 768,042,071
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	-	1	1	-	1
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	-	37,337,794	37,337,794	-	37,337,794
会計基準改訂に伴う退職給付費用	-	469,587,013	469,587,013	-	469,587,013
計	-	506,924,808	506,924,808	-	506,924,808
臨時利益					
完済手当金準備基金戻入益	603,357,710	-	603,357,710	-	603,357,710
償却債権取立益	3,460,277	-	3,460,277	-	3,460,277
賞与引当金見返に係る収益	-	37,337,794	37,337,794	-	37,337,794
退職給付引当金見返に係る収益	-	469,587,013	469,587,013	-	469,587,013
計	606,817,987	506,924,807	1,113,742,794	-	1,113,742,794
税引前当期純損益	-	△ 161,224,085	△ 161,224,085	-	△ 161,224,085
法人税等	-	834,041	834,041	-	834,041
当期純損益	-	△ 162,058,126	△ 162,058,126	-	△ 162,058,126
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	239,220,986	239,220,986	-	239,220,986
当期総損益	-	77,162,860	77,162,860	-	77,162,860

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
V 総資産					
流動資産					
現金及び預金	69,804,261,672	2,570,520,731	72,374,782,403	-	72,374,782,403
有価証券	430,000,000,000	6,699,976,328	436,699,976,328	-	436,699,976,328
事業貸付金	78,322,507,654	-	78,322,507,654	-	78,322,507,654
貸倒引当金(△)	△ 6,752,493,202	-	△ 6,752,493,202	-	△ 6,752,493,202
その他	329,315,818,780	3,358,407,449	332,674,226,229	△ 2,685,313,815	329,988,912,414
流動資産 計	900,690,094,904	12,628,904,508	913,318,999,412	△ 2,685,313,815	910,633,685,597
固定資産					
有形固定資産					
建物	-	94,718,348	94,718,348	-	94,718,348
構築物	-	31,174	31,174	-	31,174
工具器具備品	-	5,313,732	5,313,732	-	5,313,732
有形固定資産合計	-	100,063,254	100,063,254	-	100,063,254
無形固定資産					
無形固定資産合計	-	587,251,670	587,251,670	-	587,251,670
投資その他の資産					
投資有価証券	1,176,094,935,906	49,598,369,989	1,225,693,305,895	-	1,225,693,305,895
破産更生債権等	13,205,833,555	-	13,205,833,555	-	13,205,833,555
貸倒引当金(△)	△ 13,205,833,555	-	△ 13,205,833,555	-	△ 13,205,833,555
その他	-	638,880,489	638,880,489	-	638,880,489
投資その他の資産合計	1,176,094,935,906	50,237,250,478	1,226,332,186,384	-	1,226,332,186,384
固定資産 計	1,176,094,935,906	50,924,565,402	1,227,019,501,308	-	1,227,019,501,308
資産 計	2,076,785,030,810	63,553,469,910	2,140,338,500,720	△ 2,685,313,815	2,137,653,186,905

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、

当該情報については開示を行っておりません。

(注2) 各区分の内容

基金経理: 中小企業倒産防止共済契約者からの掛金の収納、連鎖倒産防止のための共済貸付の貸付、回収及びその他付帯する取引を経理

業務等経理: 中小企業倒産防止共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引を経理

(注3) 業務等経理における事業費用4,400,725,079円のうち、239,220,986円は、前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
III 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△ 2,685,313,815	
経営環境変化対応業務費	△ 2,685,313,815	
(業務等経理へ繰入)	△ 2,685,313,815	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
事業収益	△ 2,685,313,815	
その他	△ 2,685,313,815	
(基金経理より受入)	△ 2,685,313,815	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
V 総資産		
流動資産	△ 2,685,313,815	
その他	△ 2,685,313,815	
(未収入金)	△ 2,685,313,815	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注5) 中期目標等における一定の事業等のまとまりに基づき経営環境対応業務を単一のセグメントとしております。

なお、業務運営等省令第17条第4項に基づく区分経理の方法による区分を内訳として記載しております。

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。